

(1) 産 業 別

〔産業別構成〕

産業（大分類）別に事業所数及び従業者数をみると、事業所総数13,868事業所のうち「卸売業，小売業」3,423事業所（構成比24.7%）が最も多く、次いで「建設業」の1,721事業所（同12.4%）、「宿泊業，飲食サービス業」の1,551事業所（同11.2%）となっており、これら上位3業種で全体の約半数を占めている。

以下、「生活関連サービス業，娯楽業」の1,398事業所（同10.1%）、「医療，福祉」の1,249事業所（同9.0%）、「製造業」の991事業所（同7.1%）の順となっており、これら3業種で全体の約3割を占めている。

従業者総数143,648人のうち「卸売業，小売業」27,263人（同19.0%）が最も多く、次いで「製造業」の26,200人（同18.2%）がこれに続き、以下「医療，福祉」の19,715人（同13.7%）、「建設業」の16,753人（同11.7%）の順となっている。

（表1-3，4、図1-5，6，7，8，9）

表1-3 産業大分類別事業所数（民営）

産 業 大 分 類	平成18年 *1	平成24年 *2	平成28年 *3	令和3年 *3	令和3年 構 成 比	対 前 回 増 減 率
総 数	14,348	14,090	14,280	13,868	100.0	△ 2.9
農 林 漁 業	43	73	84	110	0.8	31.0
鉱業，採石業，砂利採取業	17	12	10	12	0.1	20.0
建 設 業	1,434	1,609	1,686	1,721	12.4	2.1
製 造 業	1,168	1,135	1,094	991	7.1	△ 9.4
電気・ガス・熱供給・水道業	14	15	22	35	0.3	59.1
情 報 通 信 業	79	119	94	100	0.7	6.4
運 輸 業 ， 郵 便 業	268	322	334	348	2.5	4.2
卸 売 業 ， 小 売 業	4,314	3,701	3,703	3,423	24.7	△ 7.6
金 融 業 ， 保 険 業	274	296	260	261	1.9	0.4
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	294	529	482	590	4.3	22.4
学術研究，専門・技術サービス業	…	501	540	574	4.1	6.3
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,994	1,727	1,787	1,551	11.2	△ 13.2
生活関連サービス業，娯楽業	…	1,528	1,473	1,398	10.1	△ 5.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	461	420	437	389	2.8	△ 11.0
医 療 ， 福 祉	821	997	1,193	1,249	9.0	4.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	157	98	102	95	0.7	△ 6.9
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	3,010	1,008	979	1,021	7.4	4.3

図1-5 産業大分類別事業所数の構成比（令和3年）

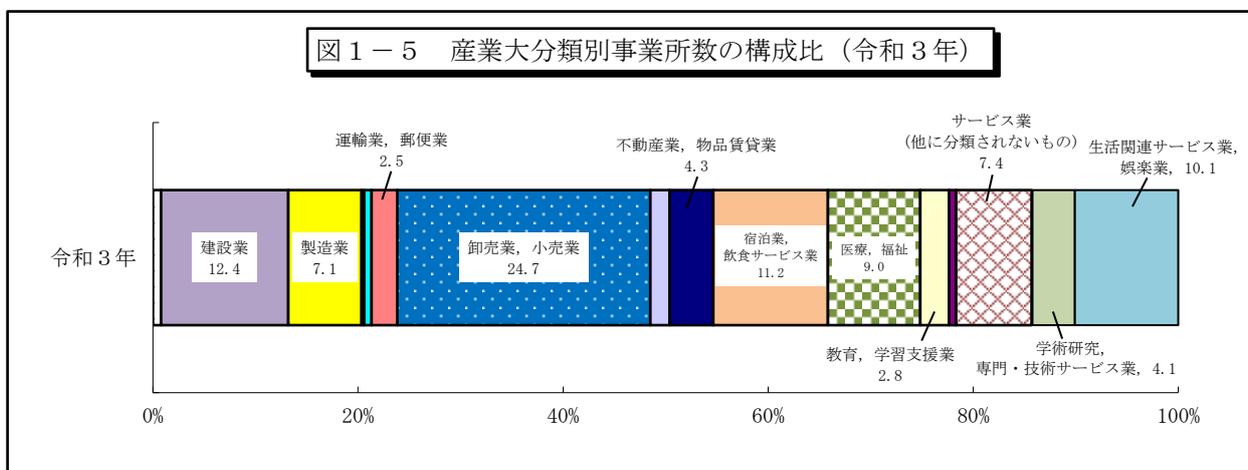


図1-6 産業大分類別事業所数の推移

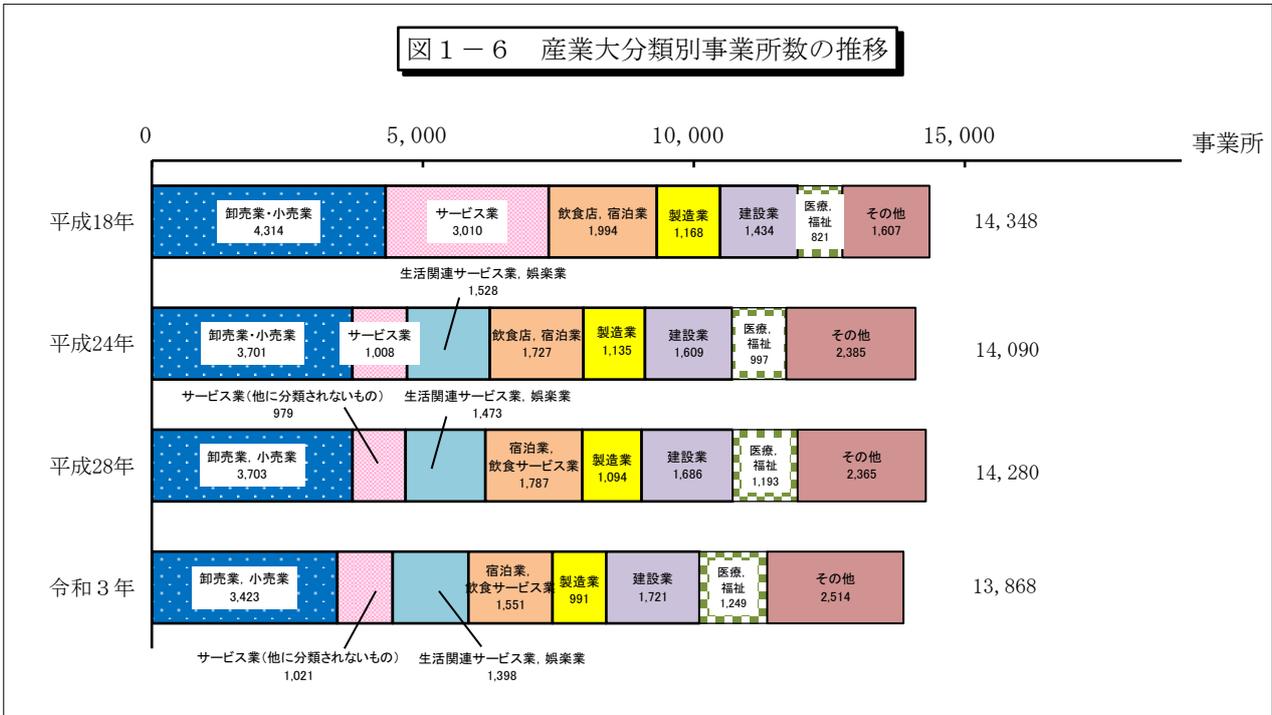
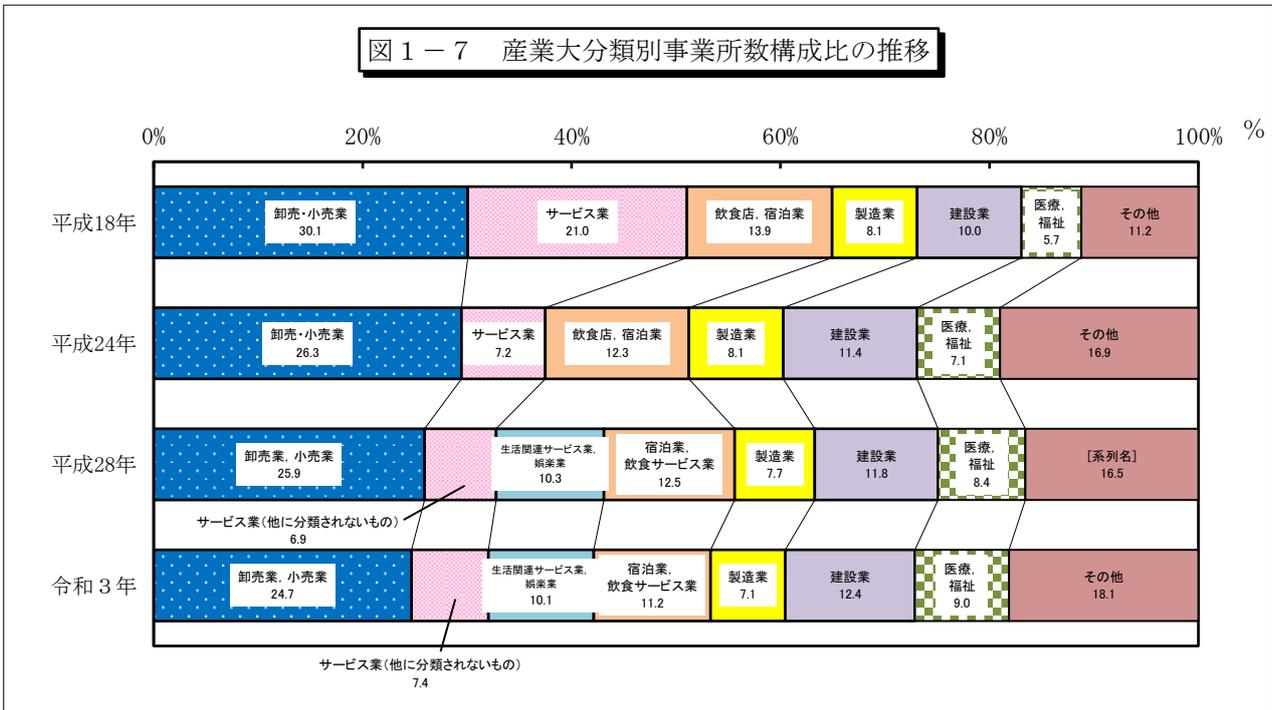


図1-7 産業大分類別事業所数構成比の推移



(注)*1 平成18年以前について、産業大分類別事業所数については、日本標準産業分類第11回改定（平成14年3月改定）に基づき集計した。

また、平成18年以前における産業大分類別事業所数の「サービス業（他に分類されないもの）」には、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「不動産業、物品賃貸業」の一部、及び「サービス業（他に分類されないもの）」を含む。

*2 平成24年については、日本標準産業分類第12回改定（平成19年11月改定）に基づき集計した。

*3 平成28年、令和3年については、日本標準産業分類第13回改定（平成25年10月改定）に基づき集計した。

表1-4 産業大分類別従業者数（全産業）

産業大分類	平成18年 ^{*1}	平成24年 ^{*2}	平成28年 ^{*3}	令和3年 ^{*3}	令和3年構成比	対前回増減率
総数	133,981	134,457	139,554	143,648	100.0	2.9
農林漁業	764	1,148	1,416	1,699	1.2	20.0
鉱業，採石業，砂利採取業	190	132	139	117	0.1	△ 15.8
建設業	12,304	13,692	16,234	16,753	11.7	3.2
製造業	29,104	26,684	25,303	26,200	18.2	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	723	788	941	588	0.4	△ 37.5
情報通信業	1,175	1,354	1,184	1,260	0.9	6.4
運輸業，郵便業	6,765	7,377	7,641	8,140	5.7	6.5
卸売業，小売業	29,478	26,042	25,581	27,263	19.0	6.6
金融業，保険業	3,106	3,340	2,855	2,748	1.9	△ 3.7
不動産業，物品賃貸業	897	1,852	1,933	2,277	1.6	17.8
学術研究，専門・技術サービス業	…	3,967	3,752	4,304	3.0	
宿泊業，飲食サービス業	12,077	11,669	12,478	11,392	7.9	△ 8.7
生活関連サービス業，娯楽業	…	6,568	6,538	5,905	4.1	
教育，学習支援業	2,917	2,948	3,465	3,006	2.1	△ 13.2
医療，福祉	12,221	15,123	17,895	19,715	13.7	10.2
複合サービス事業	1,812	784	786	780	0.5	△ 0.8
サービス業（他に分類されないもの）	20,448	10,989	11,413	11,501	8.0	0.8

図1-8 産業大分類別従業者数の推移

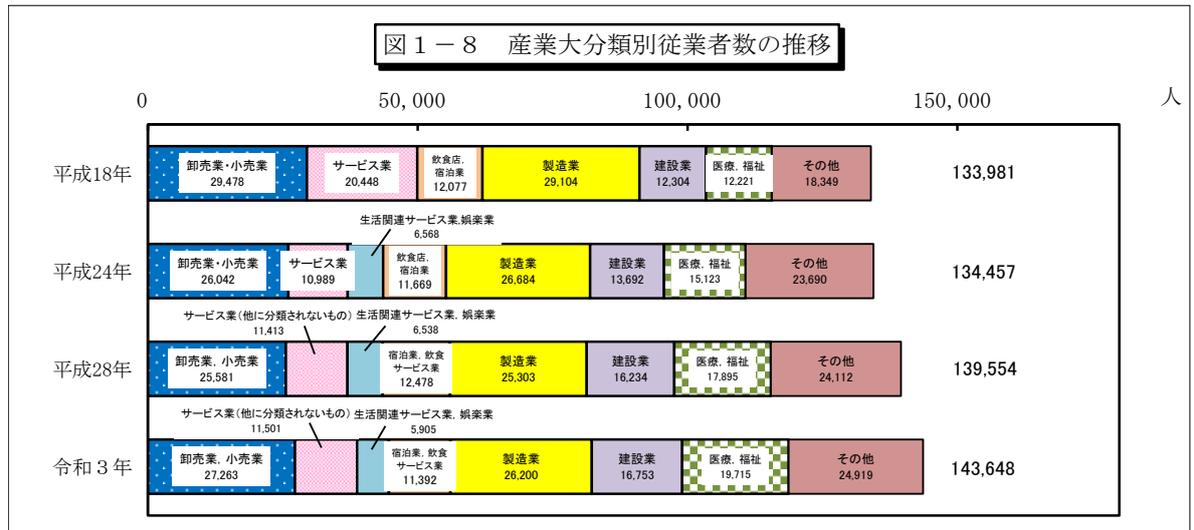
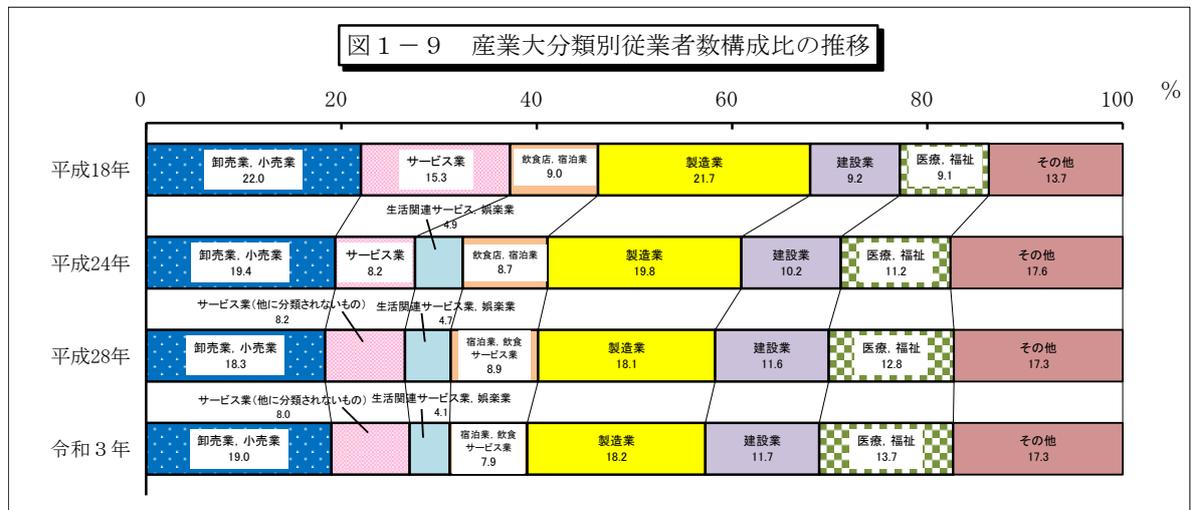


図1-9 産業大分類別従業者数構成比の推移



(注)*1 平成18年以前については、産業大分類別事業所数については、日本標準産業分類第11回改定（平成14年3月改定）に基づき集計した。

また、平成18年以前における産業大分類別事業所数の「サービス業（他に分類されないもの）」には、「学術研究，専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「不動産業，物品賃貸業」の一部、及び「サービス業（他に分類されないもの）」を含む。

*2 平成24年については、日本標準産業分類第12回改定（平成19年11月改定）に基づき集計した。

*3 平成28年、令和3年については、日本標準産業分類第13回改定（平成25年10月改定）に基づき集計した。

[男女別従業者数]

男女別に従業者数をみると、男性が81,063人（男女比56.8%）で前回調査より1,059人（増減率1.3%）増加し、男性の割合は0.5ポイント減少した。

女性は61,581人（男女比43.2%）で前回調査より2,031人（増減率3.4%）増加し、女性の割合は0.5ポイント増加した。

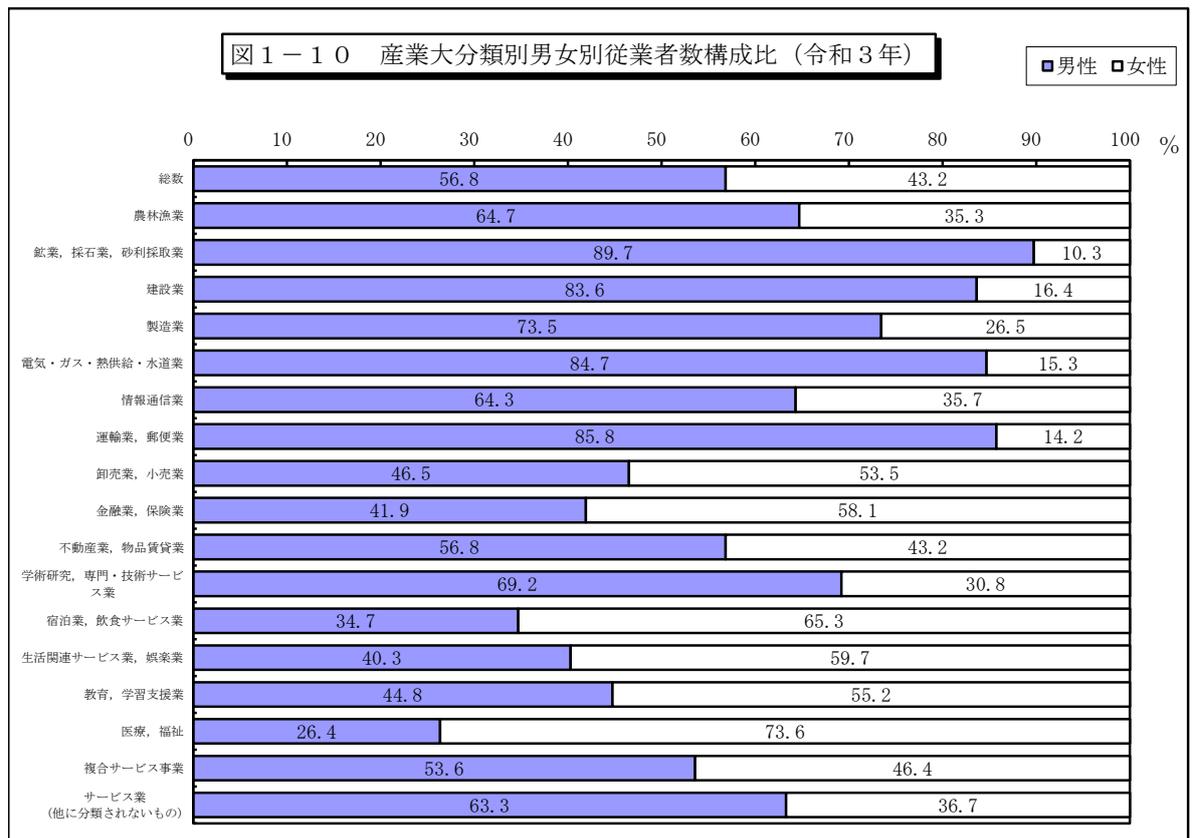
産業（大分類）別にみると、女性の割合が最も高い業種は「医療，福祉」の73.6%で、次に「宿泊業，飲食サービス業」の65.3%、「生活関連サービス業，娯楽業」の59.7%、「金融業，保険業」の58.1%、「教育，学習支援業」の55.2%となっており、主にこの5業種で男性の割合を上回っている。

（表1-5、図1-10）

表1-5 産業大分類別男女別従業者数（全産業）

産業大分類	従業者数		男	割合(%)	女	割合(%)
	構成比(%)					
平成28年	139,554	—	80,004	57.3	59,550	42.7
令和3年	143,648	100.0	81,063	56.8	61,581	43.2
農林漁業	1,699	1.2	1,099	64.7	600	35.3
鉱業，採石業，砂利採取業	117	0.1	105	89.7	12	10.3
建設業	16,753	11.7	13,978	83.6	2,733	16.4
製造業	26,200	18.2	19,228	73.5	6,948	26.5
電気・ガス・熱供給・水道業	588	0.4	498	84.7	90	15.3
情報通信業	1,260	0.9	806	64.3	447	35.7
運輸業，郵便業	8,140	5.7	6,978	85.8	1,158	14.2
卸売業，小売業	27,263	19.0	12,598	46.5	14,489	53.5
金融業，保険業	2,748	1.9	1,142	41.9	1,582	58.1
不動産業，物品賃貸業	2,277	1.6	1,288	56.8	978	43.2
学術研究，専門・技術サービス業	4,304	3.0	2,976	69.2	1,324	30.8
宿泊業，飲食サービス業	11,392	7.9	3,877	34.7	7,294	65.3
生活関連サービス業，娯楽業	5,905	4.1	2,379	40.3	3,526	59.7
教育，学習支援業	3,006	2.1	1,345	44.8	1,660	55.2
医療，福祉	19,715	13.7	5,069	26.4	14,158	73.6
複合サービス事業	780	0.5	418	53.6	362	46.4
サービス業 (他に分類されないもの)	11,501	8.0	7,279	63.3	4,220	36.7

(注) 従業者数における「男」、「女」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。



[1事業所当たり従業者数]

1事業所当たりの平均従業者数をみると、1事業所当たり10.4人であり、前回調査と比較すると0.6ポイント増加した。

産業（大分類）別にみると、最も多い業種は「製造業」の26.4人で、次いで「運輸業，郵便業」の23.4人、「電気・ガス・熱供給・水道業」の16.8人、「医療，福祉業」の15.8人となっており、逆に、最も少ない業種は「不動産業，物品賃貸業」の3.9人で、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」の4.2人となっている。

(表1-6、図1-11)

表1-6 産業大分類別1事業所当たり従業者数（民営）

産業大分類	平成28年			令和3年		
	事業所数	従業者数	1事業所当たりの従業者数	事業所数	従業者数	1事業所当たりの従業者数
総数	14,280	139,554	9.8	13,868	143,648	10.4
農林漁業	84	1,416	16.9	110	1,699	15.4
鉱業，採石業，砂利採取業	10	139	13.9	12	117	9.8
建設業	1,686	16,234	9.6	1,721	16,753	9.7
製造業	1,094	25,303	23.1	991	26,200	26.4
電気・ガス・熱供給・水道業	22	941	42.8	35	588	16.8
情報通信業	94	1,184	12.6	100	1,260	12.6
運輸業，郵便業	334	7,641	22.9	348	8,140	23.4
卸売業，小売業	3,703	25,581	6.9	3,423	27,263	8.0
金融業，保険業	260	2,855	11.0	261	2,748	10.5
不動産業，物品賃貸業	482	1,933	4.0	590	2,277	3.9
学術研究，専門・技術サービス業	540	3,752	6.9	574	4,304	7.5
宿泊業，飲食サービス業	1,787	12,478	7.0	1,551	11,392	7.3
生活関連サービス業，娯楽業	1,473	6,538	4.4	1,398	5,905	4.2
教育，学習支援業	437	3,465	7.9	389	3,006	7.7
医療，福祉	1,193	17,895	15.0	1,249	19,715	15.8
複合サービス事業	102	786	7.7	95	780	8.2
サービス業（他に分類されないもの）	979	11,413	11.7	1,021	11,501	11.3

